

# フィンランド概況

ジェトロ海外調査部(最終更新日:2021年6月16日)

一般的事項	政治動向	二国間関係																																																																																																																											
<p><b>国・地域名:</b>フィンランド共和国 Republic of Finland  <b>面積:</b>33万8,462平方キロメートル(2021年1月1日)  <b>人口:</b>553万3,793人(2020年12月31日)  <b>首都:</b>ヘルシンキ、人口:65万6,920人(2020年12月31日)  <b>公用語:</b>フィンランド語(86.9%)、スウェーデン語(5.2%)(2020年12月31日)  <b>宗教:</b>プロテスタント・ルーテル派(67.7%)、特になし(29.4%)(2020年12月31日) (出所:フィンランド統計局)</p>	<p>① 2012年1月22日、大統領選挙が実施され、即日開票の結果、過半数を得た候補がいなかったため、2月5日に1位と2位候補による決選投票が行われた。欧州債務危機を背景にユーロ加盟継続の是非が争点となったものの、継続反対派候補は3、4位にとどまり、ユーロが信任される結果になった。決選投票の結果、サウリ・ニーニスト候補(国民連合党、元財務相)が62.6%を獲得、3月1日、フィンランドの第12代大統領に就任した。なお、ニーニスト大統領は2018年1月にも再選された。</p> <p>② 2015年4月の総選挙では、中道右派の中央党が第1党、EU懐疑派のフィン人党が第2党となり、それまでの政権の中心であったストゥブ前首相が率いる国民連合党とともにユハ・シピラ中央党党首を首相とする3党連立政権が発足。</p> <p>③ 2019年4月の総選挙では、中央党が大敗、第4党に転落した。医療改革の座礁や公務員制度改革が支持率低下を招いた。中道左派の社会民主党が第1党となったほか、緑の党が議席を増やした。6月には、社会民主党と中央党、緑の党など5党からなるリンネ内閣が発足し、雇用拡大、教育水準と生物多様性の維持、脱炭素社会促進などを重点政策として掲げたが、12月に連立与党の中央党から不信任案が提出されたことを受けて辞意を表明した。</p> <p>④ 2019年12月、後継として、与党・社民党は投票の結果、リンネ前首相に近いとされるマリーン前運輸・通信相を選出した。議会の承認と大統領の任命を受け、マリーン内閣が発足した。</p>	<p><b>貿易額</b> (単位:100万ドル)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>日本の輸出</th> <th>日本の輸入</th> <th>収支</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2016年</td> <td>365</td> <td>1,394</td> <td>△1,030</td> </tr> <tr> <td>2017年</td> <td>396</td> <td>1,652</td> <td>△1,256</td> </tr> <tr> <td>2018年</td> <td>491</td> <td>1,948</td> <td>△1,457</td> </tr> <tr> <td>2019年</td> <td>465</td> <td>1,794</td> <td>△1,329</td> </tr> <tr> <td>2020年</td> <td>390</td> <td>1,593</td> <td>△1,203</td> </tr> </tbody> </table>					日本の輸出	日本の輸入	収支	2016年	365	1,394	△1,030	2017年	396	1,652	△1,256	2018年	491	1,948	△1,457	2019年	465	1,794	△1,329	2020年	390	1,593	△1,203																																																																																																
	日本の輸出	日本の輸入	収支																																																																																																																										
2016年	365	1,394	△1,030																																																																																																																										
2017年	396	1,652	△1,256																																																																																																																										
2018年	491	1,948	△1,457																																																																																																																										
2019年	465	1,794	△1,329																																																																																																																										
2020年	390	1,593	△1,203																																																																																																																										
<p><b>基礎的経済指標</b></p> <p><b>GDP(名目):</b>2,371億3,400万ドル(2020年、推計値、出所:IMF)                  2,706億3,700万ユーロ(2020年、推計値、出所:IMF)  <b>1人当たり名目GDP:</b>4万8,981ドル(2020年、推計値、出所:IMF)  <b>貿易(2020年):</b>(出所:ユーロスタット)  <b>輸出(FOB):</b>662億2,741万ドル  <b>主要品目:</b>機械類(14.8%)、紙・パルプ(11.0%)、電気機器類(8.4%)、輸送用機器(鉄道除く)(7.5%)、鉱物性燃料(7.4%)  <b>主要輸出国・地域:</b>ドイツ(13.3%)、スウェーデン(9.6%)、米国(8.3%)、オランダ(6.4%)、中国(5.1%)  <b>輸入(CIF):</b>681億5,133万ドル  <b>主要品目:</b>機械類(14.3%)、鉱物性燃料(11.0%)、電気機器類(10.7%)、輸送用機器(鉄道除く)(10.1%)、プラスチック(3.7%)  <b>主要輸入国・地域:</b>ドイツ(17.3%)、スウェーデン(16.7%)、ロシア(9.0%)、オランダ(7.7%)、中国(4.2%)  <b>外貨準備高:</b>105億1,112万ドル(2021年4月、出所:IMF)  <b>外国直接投資受入残高:</b>858億2,100万ドル(2019年末、出所:IMF)  <b>通貨単位:</b>ユーロ(€)  <b>為替レート:</b>1ユーロ=1.1422ドル(2020年平均)                  1ユーロ=121.85円(2020年平均) (出所:ECB)</p>	<p><b>経済動向</b></p> <p>① フィンランドは2012年に実質GDP成長率がマイナスに転じた。欧州債務危機の長期化に伴い、受注減、工場閉鎖が相次ぎ、景気が急速に悪化したことによる。企業が設備投資を手控え、総固定資本形成が低迷、個人消費も微増に留まった。2013年、2014年とマイナス成長が続いたが2015年にはエネルギー価格の下落などを受け、内需が景気を牽引し、マイナス成長から脱した。その後も堅調な経済成長が続く。</p> <p>② リーマンショック以降、失業率の上昇傾向が続いていたが、2016年から徐々に改善。政府は2016年、労働組合連合と「競争力協定」に同意し、競争力強化や経済成長、雇用創出、政府支出の削減を図っており、2017年からは、年間労働時間の平均24時間増、公務員の休日手当削減、企業の研修期間上限の19カ月から15カ月への引き下げ、失業手当給付期間短縮等を実施している。</p> <p>③ 政府は2021年4月21日、8月までに段階的に進める新型コロナウイルス関連の規制緩和策の全体像を示したロードマップを公表した。財務省は5月12日に経済予測を発表、経済回復は2021年末まで明確には見通せないとしつつも、ワクチン接種プログラムの進展により、移動やビジネスの規制の緩和が夏までに進むとして2021年の実質GDP成長率を2.6%と予測。</p> <p>④ 近年、欧州のスタートアップ集積地、イノベーション創出の地として注目が集まっている。日本企業からの注目も高まっており、進出日系企業も増加している。</p>	<p><b>対日貿易の主要品目(構成比):2020年</b>  <b>日本の輸出:</b>輸送用機器(38.1%)、一般機械(18.3%)、電気機器(14.1%)、再輸出品(3.4%)、ゴム製品(3.3%)  <b>日本の輸入:</b>木材及びビコルク(13.9%)、非鉄金属(12.0%)、木製品及びコルク製品(除家具)(10.5%)、紙類及び同製品(9.9%)、元素及び化合物(9.4%)                  出所:財務省「貿易統計」よりジェトロ作成</p>																																																																																																																											
<p><b>政治体制</b></p> <p><b>政体:</b>共和制  <b>元首:</b>サウリ・ニーニスト大統領(Sauli Vainamo NIINISTO)                  国民連合党、2018年2月1日就任(再選)、任期6年。  <b>議会制度:</b>一院制、200議席、任期4年、2019年4月14日総選挙  <b>与党:</b>社会民主党40、中央党31、緑の党20、左派連合16、スウェーデン人民党10  <b>野党:</b>フィン人党38、国民連合党38、キリスト教同盟5、その他2</p> <p><b>内閣(主要閣僚):</b>(2019年12月10日発足)                  首相: サンナ・マリーン(社会民主党、党首) Sanna MARIN                  副首相兼財務相: アンニカ・サーリッコ(中央党) Annika SAARIKKO                  外相: ペッカ・ハービスト(緑の党) Pekka HAAVISTO                  経済相: ミカ・リンティラ(中央党) Mika LINTILÄ                  開発協力・貿易相: ビッレ・スキナナリ(社会民主党) Ville SKINNARI                  法相: アンナ=マヤ・ヘンリクソン(スウェーデン人民党、党首)                  Anna-Maja HENRIKSSON                  防衛相: アンッティ・カイッコネン(中央党) Antti KAIKKONEN</p>	<p><b>フィンランドの主要経済指標</b> (*前年比、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実質GDP成長率*</td> <td>2.8</td> <td>3.2</td> <td>1.3</td> <td>1.3</td> <td>△2.8</td> </tr> <tr> <td>個人消費*</td> <td>2.4</td> <td>0.8</td> <td>1.8</td> <td>0.7</td> <td>△4.9</td> </tr> <tr> <td>政府消費支出*</td> <td>0.9</td> <td>0.2</td> <td>1.8</td> <td>2.0</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>総固定資本形成*</td> <td>9.0</td> <td>4.8</td> <td>3.5</td> <td>△0.9</td> <td>△3.1</td> </tr> <tr> <td>輸出(財・サービス)*</td> <td>3.9</td> <td>8.8</td> <td>1.4</td> <td>6.7</td> <td>△6.6</td> </tr> <tr> <td>輸入(財・サービス)*</td> <td>5.7</td> <td>4.3</td> <td>5.6</td> <td>2.2</td> <td>△6.6</td> </tr> <tr> <td>財政収支(対GDP比)</td> <td>△1.7</td> <td>△0.7</td> <td>△0.9</td> <td>△0.9</td> <td>△5.4</td> </tr> <tr> <td>一般政府債務残高(対GDP比)</td> <td>63.2</td> <td>61.2</td> <td>59.7</td> <td>59.5</td> <td>69.2</td> </tr> <tr> <td>消費者物価上昇率(年平均)*</td> <td>0.4</td> <td>0.8</td> <td>1.2</td> <td>1.1</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>失業率(年平均)</td> <td>8.8</td> <td>8.6</td> <td>7.4</td> <td>6.7</td> <td>7.8</td> </tr> <tr> <td>貿易収支(100万ドル)</td> <td>3,058</td> <td>125</td> <td>△3,442</td> <td>829</td> <td>n.a.</td> </tr> <tr> <td>経常収支(100万ドル)</td> <td>△4,813</td> <td>△2,035</td> <td>△5,226</td> <td>△415</td> <td>2,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>出所:EU統計局(ユーロスタット)、貿易収支・経常収支のみIMF</p>		2016	2017	2018	2019	2020	実質GDP成長率*	2.8	3.2	1.3	1.3	△2.8	個人消費*	2.4	0.8	1.8	0.7	△4.9	政府消費支出*	0.9	0.2	1.8	2.0	2.3	総固定資本形成*	9.0	4.8	3.5	△0.9	△3.1	輸出(財・サービス)*	3.9	8.8	1.4	6.7	△6.6	輸入(財・サービス)*	5.7	4.3	5.6	2.2	△6.6	財政収支(対GDP比)	△1.7	△0.7	△0.9	△0.9	△5.4	一般政府債務残高(対GDP比)	63.2	61.2	59.7	59.5	69.2	消費者物価上昇率(年平均)*	0.4	0.8	1.2	1.1	0.4	失業率(年平均)	8.8	8.6	7.4	6.7	7.8	貿易収支(100万ドル)	3,058	125	△3,442	829	n.a.	経常収支(100万ドル)	△4,813	△2,035	△5,226	△415	2,172	<p><b>人的交流</b></p> <p><b>要人往来</b></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>2015年5月</td> <td>大田国土交通相</td> </tr> <tr> <td>2016年10月</td> <td>経団連ヨーロッパ地域委員会</td> </tr> <tr> <td>2017年1月</td> <td>加藤内閣府特命担当大臣</td> </tr> <tr> <td>2017年7月</td> <td>安倍総理大臣夫妻(公式訪問)</td> </tr> <tr> <td>2017年7月</td> <td>郡司参議院副議長</td> </tr> <tr> <td>2017年8月</td> <td>世耕経済産業大臣</td> </tr> <tr> <td>2018年9月</td> <td>吉野復興大臣</td> </tr> <tr> <td>2019年7月</td> <td>秋篠宮皇嗣同妃両殿下</td> </tr> <tr> <td>2015年3月</td> <td>ハロネン前大統領</td> </tr> <tr> <td>2016年3月</td> <td>ニーニスト大統領夫妻(実務訪問賓客)</td> </tr> <tr> <td>2016年5月</td> <td>レーン経済相</td> </tr> <tr> <td>2016年11月</td> <td>ベルネル運輸通信相</td> </tr> <tr> <td>2017年3月</td> <td>ティエリカイネン農業・環境相</td> </tr> <tr> <td>2018年2月</td> <td>ソイニ外相</td> </tr> <tr> <td>2018年3月</td> <td>リッコ国会議長</td> </tr> <tr> <td>2018年10月</td> <td>サーリッコ家族問題・社会サービス相</td> </tr> <tr> <td>2018年10月</td> <td>ティエリカイネン住宅・エネルギー・環境相</td> </tr> <tr> <td>2019年2月</td> <td>ニーニスト国防相</td> </tr> <tr> <td>2019年2月</td> <td>リンティラ経済相</td> </tr> <tr> <td>2019年10月</td> <td>ペコネン社会問題・保健相</td> </tr> <tr> <td>2019年10月</td> <td>ニーニスト大統領(即位礼正殿の儀への出席)</td> </tr> </tbody> </table> <p>出所:外務省「各国・地域情勢」</p> <p><b>日系企業進出状況:</b>165社(2019年10月1日現在、日本人が海外で興した企業を除くと140社)                  出所:外務省「海外在留邦人数調査統計 2019年」</p> <p><b>在留邦人数:</b>2,294人(2020年10月1日現在)                  出所:外務省「海外在留邦人数調査統計 令和3年版」</p>				2015年5月	大田国土交通相	2016年10月	経団連ヨーロッパ地域委員会	2017年1月	加藤内閣府特命担当大臣	2017年7月	安倍総理大臣夫妻(公式訪問)	2017年7月	郡司参議院副議長	2017年8月	世耕経済産業大臣	2018年9月	吉野復興大臣	2019年7月	秋篠宮皇嗣同妃両殿下	2015年3月	ハロネン前大統領	2016年3月	ニーニスト大統領夫妻(実務訪問賓客)	2016年5月	レーン経済相	2016年11月	ベルネル運輸通信相	2017年3月	ティエリカイネン農業・環境相	2018年2月	ソイニ外相	2018年3月	リッコ国会議長	2018年10月	サーリッコ家族問題・社会サービス相	2018年10月	ティエリカイネン住宅・エネルギー・環境相	2019年2月	ニーニスト国防相	2019年2月	リンティラ経済相	2019年10月	ペコネン社会問題・保健相	2019年10月	ニーニスト大統領(即位礼正殿の儀への出席)
	2016	2017	2018	2019	2020																																																																																																																								
実質GDP成長率*	2.8	3.2	1.3	1.3	△2.8																																																																																																																								
個人消費*	2.4	0.8	1.8	0.7	△4.9																																																																																																																								
政府消費支出*	0.9	0.2	1.8	2.0	2.3																																																																																																																								
総固定資本形成*	9.0	4.8	3.5	△0.9	△3.1																																																																																																																								
輸出(財・サービス)*	3.9	8.8	1.4	6.7	△6.6																																																																																																																								
輸入(財・サービス)*	5.7	4.3	5.6	2.2	△6.6																																																																																																																								
財政収支(対GDP比)	△1.7	△0.7	△0.9	△0.9	△5.4																																																																																																																								
一般政府債務残高(対GDP比)	63.2	61.2	59.7	59.5	69.2																																																																																																																								
消費者物価上昇率(年平均)*	0.4	0.8	1.2	1.1	0.4																																																																																																																								
失業率(年平均)	8.8	8.6	7.4	6.7	7.8																																																																																																																								
貿易収支(100万ドル)	3,058	125	△3,442	829	n.a.																																																																																																																								
経常収支(100万ドル)	△4,813	△2,035	△5,226	△415	2,172																																																																																																																								
2015年5月	大田国土交通相																																																																																																																												
2016年10月	経団連ヨーロッパ地域委員会																																																																																																																												
2017年1月	加藤内閣府特命担当大臣																																																																																																																												
2017年7月	安倍総理大臣夫妻(公式訪問)																																																																																																																												
2017年7月	郡司参議院副議長																																																																																																																												
2017年8月	世耕経済産業大臣																																																																																																																												
2018年9月	吉野復興大臣																																																																																																																												
2019年7月	秋篠宮皇嗣同妃両殿下																																																																																																																												
2015年3月	ハロネン前大統領																																																																																																																												
2016年3月	ニーニスト大統領夫妻(実務訪問賓客)																																																																																																																												
2016年5月	レーン経済相																																																																																																																												
2016年11月	ベルネル運輸通信相																																																																																																																												
2017年3月	ティエリカイネン農業・環境相																																																																																																																												
2018年2月	ソイニ外相																																																																																																																												
2018年3月	リッコ国会議長																																																																																																																												
2018年10月	サーリッコ家族問題・社会サービス相																																																																																																																												
2018年10月	ティエリカイネン住宅・エネルギー・環境相																																																																																																																												
2019年2月	ニーニスト国防相																																																																																																																												
2019年2月	リンティラ経済相																																																																																																																												
2019年10月	ペコネン社会問題・保健相																																																																																																																												
2019年10月	ニーニスト大統領(即位礼正殿の儀への出席)																																																																																																																												